

令和5年（確定）

労働災害発生状況

葛城労働基準監督署

休業4日以上之死傷災害発生状況（確定）
（新型コロナウイルス感染症除く）

1 葛城労働基準監督署管内における令和5年の休業4日以上之死傷者数（新型コロナウイルス感染症は除く）は、図表のとおり、死亡者数は0人と令和4年より1人減少し、休業4日以上之死傷者数は362人と令和4年と比較して15人（-4.0%）の減少となりました。

2 業種別では、建設業、運輸交通業、商業、清掃・と畜業が減少し、製造業についても前年と同数となりましたが、保健衛生業については、前年より13人（21.3%）の大幅な増加となりました。

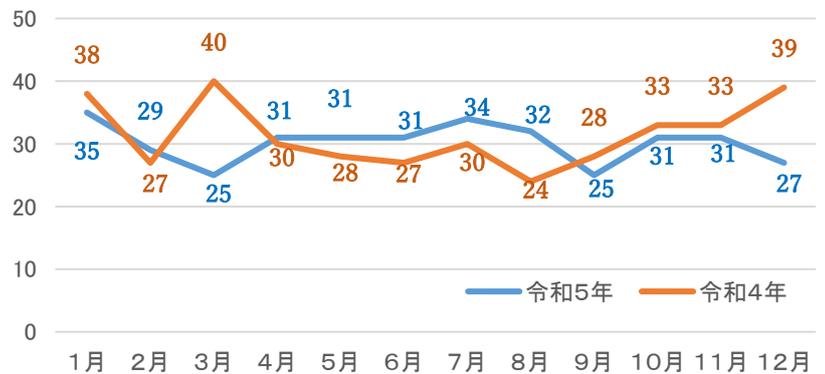
	令和4年		令和5年		前年比 (死傷)	
	死亡	死傷	死亡	死傷		
全業種	1	377		362	-15	-4.0%
製造業		73		73	±0	±0%
建設業		51		39	-12	-23.5%
運輸交通業		46		32	-14	-30.4%
商業		79		74	-5	-6.3%
保健衛生業		61		74	13	21.3%
接客娯楽業		22		22	±0	±0%
清掃・と畜業		14		9	-5	-35.7%
その他	1	31		39	8	25.8%

事故の型別では、
「転倒」が90人（令和4年比5人減）
「無理な動作・動作の反動」が69人（令和4年比10人増）
「墜落・転落」が49人（令和4年比6人減）
などとなっています。

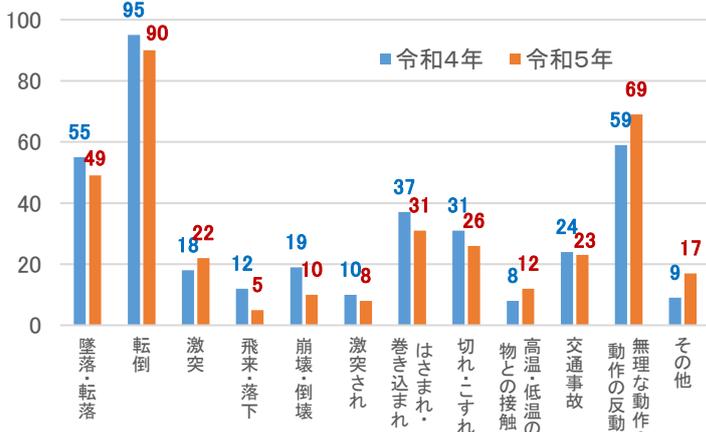
3 令和5年の高年齢労働者（60歳以上）の休業4日以上之死傷者数は新型コロナウイルス感染症を除くと92人、全体の25.4%を占めているが、令和4年の116人、30.8%から大幅に減少した。

業種別では、第三次産業が48人、製造業で21人、建設業で15人となっている。

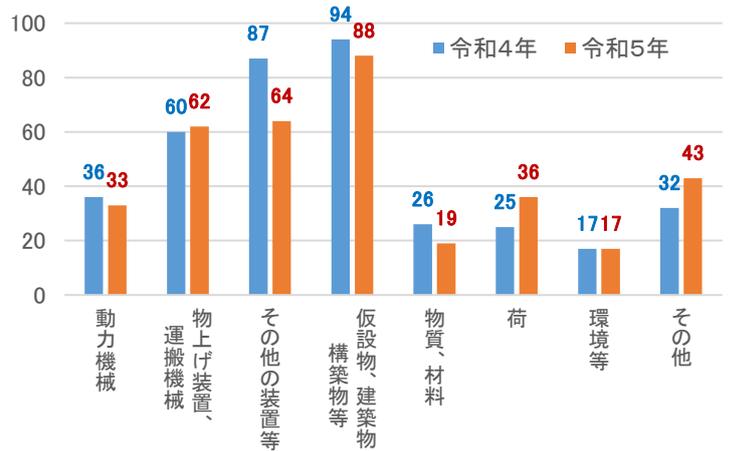
月別労働災害発生状況



全業種・事故の型別

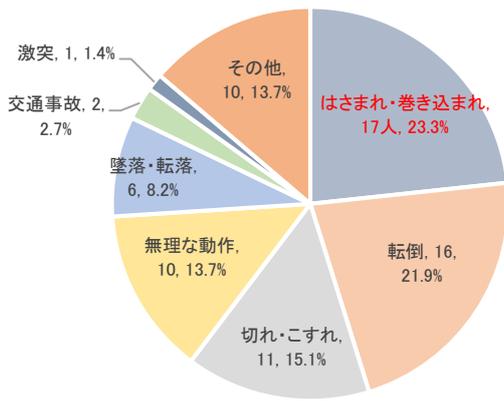


全業種・起因物別

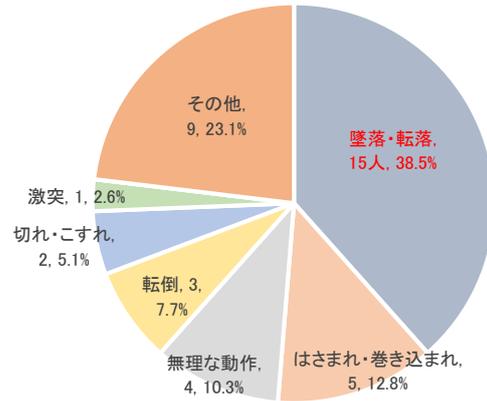


(業種別 事故の型別 労働災害発生状況)

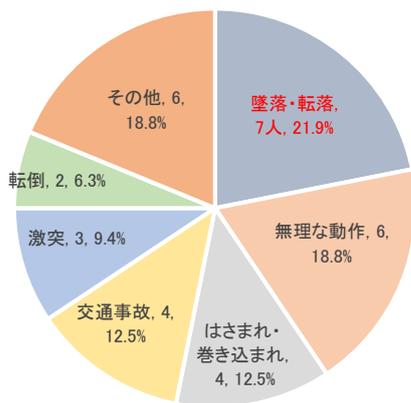
製造業(73人)



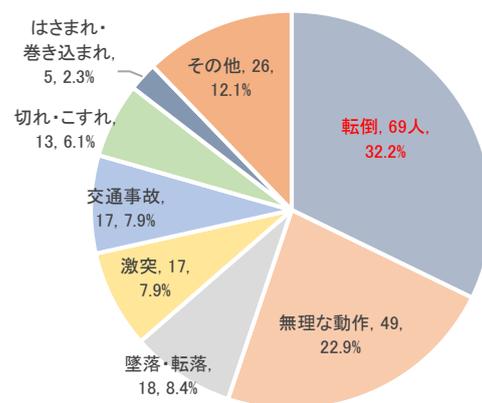
建設業(39人)



運輸交通業(32人)

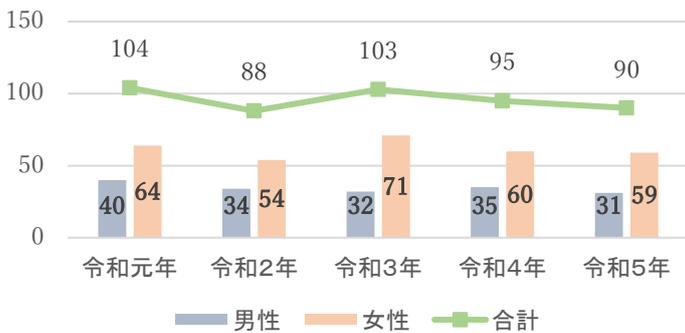


第三次産業(214人)

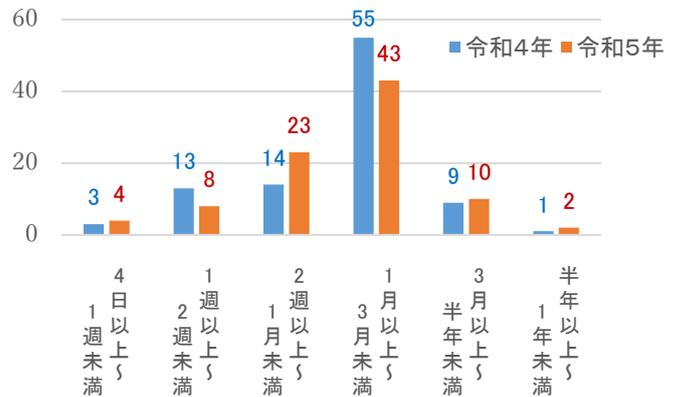


(転倒災害の発生状況)

転倒災害の男女別発生状況

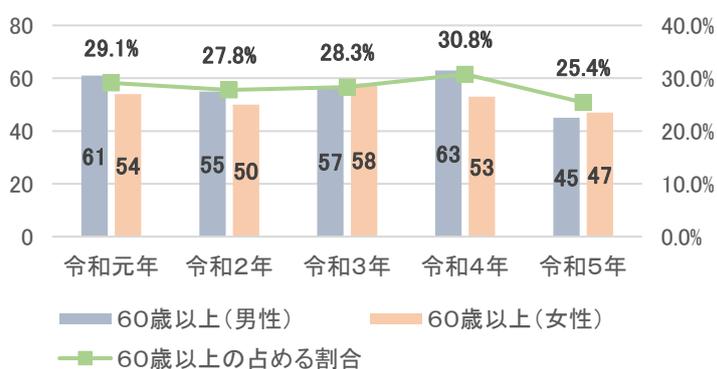


転倒災害における休業見込日数

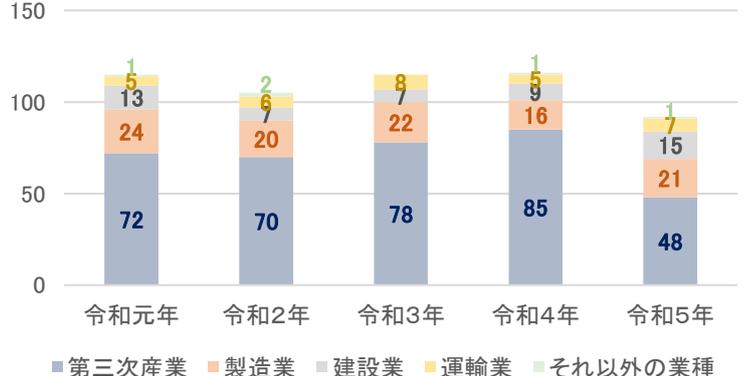


(高齢労働者(60歳以上)の労働災害発生状況)

高齢労働者の災害発生状況



高齢労働者の業種別災害発生状況



令和6年 業種別労働災害発生状況 (前年同期対比)

《6月末集計》

業 種	区 分	令和6年		令和5年		死傷者数増減状況	
		1	535 (69)	2	693 (211)	増減数	増減率 (%)
全 産 業 合 計		1	535 (69)	2	693 (211)	-158	-22.8%
製 造 業			99		106	-7	-6.6%
食 料 品 製 造 業			20		22	-2	-9.1%
織 維 工 業			1		0	1	—
衣服その他の繊維製品製造業			1		2	-1	-50.0%
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			14		15	-1	-6.7%
家 具 装 備 品 製 造 業			0		2	-2	-100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業			4		2	2	100.0%
印 刷 ・ 製 本 業			3		1	2	200.0%
化 学 工 業			23		14	9	64.3%
窯業土石製品製造業			1		3	-2	-66.7%
鉄 鋼 業			1		3	-2	-66.7%
非 鉄 金 属 製 造 業			0		0	0	—
金 属 製 品 製 造 業			14		18	-4	-22.2%
一 般 機 械 器 具 製 造 業			1		7	-6	-85.7%
電 気 機 械 器 具 製 造 業			5		2	3	150.0%
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			1		9	-8	-88.9%
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業			1		0	1	—
そ の 他 の 製 造 業			9		6	3	50.0%
鉱 業			0		0	0	—
建 設 業			45		46	-1	-2.2%
土 木 工 事 業			13		12	1	8.3%
建 築 工 事 業			24		24	0	0.0%
木造家屋建築工事業			5		7	-2	-28.6%
そ の 他 の 建 設 業			8		10	-2	-20.0%
運 輸 交 通 業			56		62	-6	-9.7%
道 路 貨 物 運 送 業			46		52	-6	-11.5%
貨 物 取 扱 業			0		0	0	—
林 業			7	1	9	-2	-22.2%
木 材 伐 出 業			6	1	6	0	0.0%
そ の 他 の 林 業			1		3	-2	-66.7%
商 業			86 (1)		74 (2)	12	16.2%
小 売 業			68		63 (2)	5	7.9%
保 健 衛 生 業			135 (68)		289 (207)	-154	-53.3%
社 会 福 祉 施 設			109 (57)		154 (89)	-45	-29.2%
接 客 娯 楽 業			34		31	3	9.7%
飲 食 業			21		18	3	16.7%
ゴ ル フ 場 業			8		6	2	33.3%
清 掃 ・ と 畜 業			25		16	9	56.3%
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業			11		4	7	175.0%
廃 棄 物 処 理 業			13		12	1	8.3%
警 備 業			4		7	-3	-42.9%
上 記 以 外 の 各 種 事 業		1	44	1	53 (2)	-9	-17.0%

《注1》この統計は、労働者死傷病報告に基づく。(両年もとも月末日までに機械入力処理した報告の集計である。)

《注2》■の数字は、死亡者数を内数で示している。

《注3》()の数字は、新型コロナウイルス感染症に罹患した労働者数を内数で示している。

※ 参考: 陸上貨物運送事業		46		52		-6	-11.5%
-----------------------	--	----	--	----	--	----	--------

※「陸上貨物運送事業」とは、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業を合わせた呼称である。

令和6年 業種別労働災害発生状況

[労働者死傷病報告に基づく休業4日以上災害の集計：速報値]

令和6年6月末集計分

《 の箇所は、死亡者数を内数で示している。》

業種	局(各署の合計)				奈良労働基準監督署			葛城労働基準監督署			桜井労働基準監督署			大淀労働基準監督署						
	R6年	R5年	増減数	増減率(%)	R6年	R5年	増減数	R6年	R5年	増減数	R6年	R5年	増減数	R6年	R5年	増減数				
全産業合計	1	535	2	693	-158	-22.8%	248	306	-58	1	188	221	-33	55	98	-43	44	2	68	-24
製造業小計	99	106	-7	-6.6%	34	42	-8	28	26	2	16	21	-5	21	17	4				
食料品製造業	20	22	-2	-9.1%	6	6	0	5	4	1	6	11	-5	3	1	2				
繊維工業	1	0	1	—	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0				
衣服その他の繊維製品製造業	1	2	-1	-50.0%	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1				
木材・木製品製造業	14	15	-1	-6.7%	2	2	0	1	2	-1	4	3	1	7	8	-1				
家具装備品製造業	0	2	-2	-100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2				
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2	2	100.0%	1	0	1	2	2	0	0	0	0	1	0	1				
印刷・製本業	3	1	2	200.0%	0	1	-1	1	0	1	2	0	2	0	0	0				
化学工業	23	14	9	64.3%	6	6	0	11	5	6	1	1	0	5	2	3				
窯業土石製品製造業	1	3	-2	-66.7%	0	1	-1	1	1	0	0	0	0	0	1	-1				
鉄鋼業	1	3	-2	-66.7%	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
非鉄金属製造業	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
金属製品製造業	14	18	-4	-22.2%	8	7	1	4	5	-1	1	4	-3	1	2	-1				
一般機械器具製造業	1	7	-6	-85.7%	0	5	-5	0	2	-2	0	0	0	1	0	1				
電気機械器具製造業	5	2	3	150.0%	2	1	1	0	1	-1	0	0	0	3	0	3				
輸送用機械器具製造業	1	9	-8	-88.9%	1	8	-7	0	0	0	0	1	-1	0	0	0				
電気・ガス・水道業	1	0	1	—	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0				
その他の製造業	9	6	3	50.0%	6	2	4	1	3	-2	2	1	1	0	0	0				
鉱業小計	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
建設業小計	45	46	-1	-2.2%	15	17	-2	19	17	2	5	6	-1	6	6	0				
土木工事業	13	12	1	8.3%	6	7	-1	1	2	-1	2	2	0	4	1	3				
建築工事業	24	24	0	0.0%	8	9	-1	13	13	0	2	1	1	1	1	0				
木造家屋建築工事業	5	7	-2	-28.6%	2	3	-1	2	4	-2	1	0	1	0	0	0				
その他の建設業	8	10	-2	-20.0%	1	1	0	5	2	3	1	3	-2	1	4	-3				
運輸交通業小計	56	62	-6	-9.7%	39	39	0	15	9	6	1	10	-9	1	4	-3				
道路貨物運送業	46	52	-6	-11.5%	34	31	3	10	7	3	1	10	-9	1	4	-3				
貨物取扱業小計	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
林業小計	7	1	9	-22.2%	0	0	0	1	1	0	3	4	-1	3	1	4				
木材伐出業	6	1	6	0.0%	0	0	0	1	0	1	3	2	1	2	1	4				
その他の林業	1	3	-2	-66.7%	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	1	0	1				
その他の各種事業小計	1	328	1	470	-142	-30.2%	160	208	-48	1	125	168	-43	30	57	-27	13	1	37	-24
商業	86	74	12	16.2%	40	29	11	32	27	5	8	14	-6	6	4	2				
小売業	68	63	5	7.9%	32	24	8	26	23	3	7	12	-5	3	4	-1				
保健衛生業	135	289	-154	-53.3%	55	120	-65	68	111	-43	10	35	-25	2	23	-21				
社会福祉施設	109	154	-45	-29.2%	45	57	-12	58	51	7	5	29	-24	1	17	-16				
接客娯楽業	34	31	3	9.7%	26	11	15	4	11	-7	3	3	0	1	6	-5				
飲食業	21	18	3	16.7%	16	7	9	4	8	-4	1	0	1	0	3	-3				
ゴルフ場業	8	6	2	33.3%	6	2	4	0	0	0	1	2	-1	1	2	-1				
清掃・と畜業	25	16	9	56.3%	12	12	0	8	3	5	4	0	4	1	1	0				
ビルメンテナンス業	11	4	7	175.0%	10	4	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0				
廃棄物処理業	13	12	1	8.3%	2	8	-6	7	3	4	4	0	4	0	1	-1				
警備業	4	7	-3	-42.9%	3	5	-2	1	1	0	0	1	-1	0	0	0				
上記以外の各種事業	1	44	1	53	-9	-17.0%	24	31	-7	1	12	15	-3	5	4	1	3	1	3	0

《注》 この統計は、労働者死傷病報告に基づく。(両年とも月末日までに機械入力処理した報告の集計である。)

令和6年発生の死亡災害事例

(令和6年6月30日現在把握状況)

番号	署別	発生日	業種	災害発生概要	起因物 事故の型
1	葛城	4月	その他の事業	法面の地質調査のため、ボーリングマシンを使用中、回転するボーリングロッドに巻き込まれた。 〔※災害発生場所：吉野郡下北山村（大淀署管内）ですが、出張災害のため、葛城署での発生となっています。〕	動力伝導機構 はさまれ・巻き込まれ

災害事例

事故の型：墜落・転落

起因物：掘削用機械

30歳代

重機オペレーター、経験4年

被災程度：休業6ヶ月

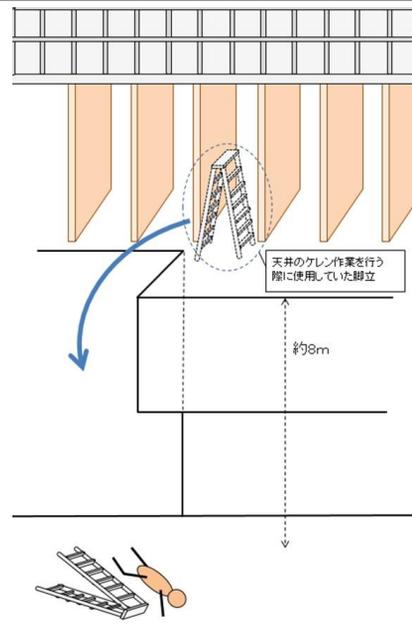


午後11時30分頃、採石場において、ダンプトラックから下ろされた廃棄物再生土の締め固め作業を濃霧の中、被災者がドラグ・ショベルを用いて行っていたところ、ドラグ・ショベルごと約36m下まで法面を滑落し被災したものの。

事故の型：墜落・転落

起因物：はしご等

被災程度：死亡（一人親方）



体育館棟のバルコニーで、7尺の脚立を設置し、天井のケレン作業を行い、作業終了後に脚立から降りていた時に足を踏み外し、バルコニー端部から約8m下に墜落したものの。